

## 令和6年度【第1回】島根県県民いきいき活動促進委員会 【議事要旨】

日時：令和6年7月10日（水）

13:30～15:00

場所：島根県庁 6階講堂

出席状況

○委員（出席10名）

小倉委員、森山委員、原田委員、若菜委員、松村委員、田村委員、野々村委員、星野委員、田村委員、原委員

○事務局（6名）

美濃部長、徳永課長、安達室長、島田課長補佐、高橋課長補佐、小村主任

### 1. 開会

### 2. あいさつ

美濃環境生活部長

### 3. 新任委員について

（新任委員）星野委員、田村委員、松崎委員（欠席）

### 4. 報告事項

以下の内容について、書面による報告

#### （1）県民いきいき活動促進のための取組

- ①基金要綱改正
- ②県内NPO法人の認証・認定状況
- ③しまね社会貢献基金の状況

#### （2）島根県県民いきいき活動促進基本方針の活動指標について

<質疑応答・主な意見>

#### ◆報告事項について

- 島根県社会貢献活動推進事業実施要綱の改正について、制度推進事業が終了しているので削除することだが、この制度推進事業の内容は、情報発信、広報、審査会とあり、事業としては現在も実施していると思われるが、別の事業の中に組み込んでいるのか。（森山委員）
  - （県）推察の通りである。現在は一般財源で事業を実施している。
- 予算はどのくらいか。（森山委員）
  - （県）約180万円である。

## 5. 事務局提案及び意見交換

(1) 次期「島根県民いきいき活動促進基本方針」(素案)について

<質疑応答・主な意見>

### ◆事務局提案について

- 【協働について】NPO と行政の協働から多様な主体の協働へシフトしていくことは賛成である。具体的に推進していくために何が必要かというところを一緒に考えたい。(森山委員)
- 【担い手について】既存の団体に対するメンバーをどう増やすかという側面と、新しい、若い人たちがNPO活動に参加するのをどう増やすかという側面と、両面が大事である。(森山委員)
- 【基金について】団体数を増やす、活用する団体を増やす、クラファンをもっと増やすなど、活性化させたい。例えば年間の寄附額を倍増する計画を打ち出して、この考えに賛同する団体に呼びかけて作戦会議をするなど、やれることがいろいろある。(森山委員)
- 前計画、現計画の検証ができていいのか気になる。また、活動指標がこれでよいのか。(原田委員)
- 例えば、協働のための交流・マッチングについて、交流とマッチングは違う事象だが、同じ指標でよいのか。(原田委員)
- 中間支援組織の充実についての活動指標は、コーディネート件数であるが、県民活動支援センター(定住財団)以外の中間支援組織の件数をどう調べるのか。(原田委員)
  - (県)交流、マッチングについて、今の活動指標が本当に実態を表した指標であるか検討したい。中間支援組織に関する活動指標については、特定のNPO法人に担っていただくイメージだが、そこが仲介した件数というものを想定している。
- NPO法人と行政職員の連携だが、本当になされているのか。浜田市で言えば、このように行政職員とNPO団体が集まったことは、この20年で一度もない。この点は強く望みたい。(若菜委員)
  - (県)県で言えば、広報を主体とした支援であり、現場とのコミュニケーション、関わりが少なかった。市町村アンケートの結果、県西部の方が行政だけでは地域課題解決が難しいことが見て取れた。市町村にも働きかけて、NPO法人との関わりをどのように持てるかを考えていきたい。
- 定住財団で運営している「しまっち！」というマッチングサイトについて、プロジェクトのオーナーとして、県内の任意団体、NPO法人は137団体登録している。対してサポーターは県内外で1,140人登録している。この方々にとって、社会貢献活動、ボランティア活動ということと、地域のNPO法人に力を貸すということが結びついていないのではないか。関わる先として、県内のNPO法人もあるし、地域づくり団体などたくさんあるということをもっと伝えていきたい。(原委員)
- 先ほどの若菜委員のご意見にあった、行政として所管しているNPO法人との関わりについて、

邑南町は5法人認証しているが、一堂に会する機会はない。しかし、5法人くらいなら集まることはできるのではないか。(田村哲委員)

- 行政職員としては「評価」について気になるところ。指標がどこを目指しているものなのか見えない。活動指標に目標を定めることは難しいと思うが、どのような評価をすべきか、委ねられた委員は困るのではないか。(田村哲委員)
  - (県) 活動指標については現状を確認し、5年後の目標をこれから考えたい。しかし、活動指標はアウトプットであり、その取り組みの結果のアウトカムが成果指標であるので、今のところは成果指標だけの目標値を考えている。
- 地域のニーズに応じたNPOのネットワークづくりや担い手の確保等の必要性を感じているが、実態の把握が困難である。(星野委員)
- NPOの範囲をどう設定するか、KPIをどのように設定するか、その目標値を達成できた場合にどのように評価するかを今後議論していきたい。(星野委員)
- この素案で私が評価したいと考えるのは「担い手の確保」の部分である。(野々村委員)
- 行政と団体との関わりが少ない、地域格差がある。奥出雲町とか飯南町とかはNPO数が少ないので、行政職員やOBが積極的に関わっていくといろいろな情報がNPOに届く。(野々村委員)
- NPO同士で協働することが必要。これからNPOになろうとしている団体やボランティア団体にとって、もう少し楽に活動できるような仕組みができるとよい。(野々村委員)
  - (県) 担い手の確保について、退職者の参加促進ということについては、我々が商工会のような組織の会合に我々が伺って、NPOさんの求人についてご説明するような取り組みを考えている。
- 担い手の確保に向けて何かできないかという思いから、フードバンクしまねのパッキング作業に、試行的に(銀行内で)ボランティア募集をしたところ、数十人単位で申し込みがあった。情報発信の仕方について改めて認識するきっかけとなった。受信者がきっちり受け止めて腹落ちしないと、発信している意味がない。情報発信の仕方について工夫を巡らせていく必要がある。(田村剛委員)
- (銀行では)OB・OGにアプローチすることは難しい。やはり現役世代にアプローチすることが現実的だと思う。(田村剛委員)
- 特定地域づくり事業協同組合数全国1位、一般・公益法人数全国1位(令和4年度)となっているが、もっとアピールする必要がある。(松村委員)
- 鳥取・島根広域連携協働事業の担当をしていた。昨年度で事業は終了したが、これを行うことでお互いに情報交換ができていたのだと思う。情報交換についてはもっと行った方がよい。(松村委員)

## 7. 閉会